

平成31年度 事務事業評価表

9489
一般会計

事務事業名	農地基本台帳整備管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	農業委員会事務局	農業委員会事務局	総務係	前田 剛司

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	緑地が保全されるとともに、市街地の緑化も進んでいる		
根拠法令	名 称	農地法		
		農地法施行令		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和34年度		設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市民（農業者）		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	1,504	1,516	1,813		
	人件費	2,832	2,820	2,220		
目 的	総事業費	4,336	4,336	4,033		
農地基本台帳について、補完調査等により点検及び補正を実施し、農地制度の適正な運営を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	0			
		県支出金	26			
		市債	0			
		その他	28			
		一般財源	1,759			
		合 計	1,813			
手段、手法【実施手法：直営】	農地基本台帳について、補完調査等により点検及び補正を実施し、常に最新かつ正確な状況が把握できるようにします。					
3. 活動内容						
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	農家戸数	単位	戸	
		内容説明	台帳で管理している戸数			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	390	380	370
			実 績	381	379	---
農地、農家の状況を適切に把握することにより、農地制度の適正な運営が図られ、優良農地の確保・保全、農業経営の安定・充実が図られます。	活動指標 2	名称	農業人口	単位	人	
		内容説明	台帳で管理している人口			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	1,620	1,560	1,540
			実 績	1,568	1,548	---
課 題	活動指標 3	名称	農地面積	単位	ha	
		内容説明	台帳で管理している面積			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	205	202	199
			実 績	202.2	199.6	---
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
			31年度	I：現状のまま継続
農地基本台帳は、農業委員会が整備するものとされています。農地の状況を正確に把握し、農地制度を適正に運営していく必要があります。				

平成31年度 事務事業評価表

9490
一般会計

事務事業名	農業委員会運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	農業委員会事務局	農業委員会事務局	総務係	前田 剛司

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	緑地が保全されるとともに、市街地の緑化も進んでいる		
根拠法令	名 称	農業委員会等に関する法律		
		農業委員会等に関する法律施行令		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民（農業者）		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	7,875	7,381	7,680	
	人件費	18,132	18,081	16,280	
目 的	総事業費	26,007	25,462	23,960	
農業委員会の活動が活発に行われ、かつ法律等に基づく所掌事項や任意の業務を適切に実施します。	2年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 総会の開催、各種研修会への積極的参加、また違反転用や農地の荒廃化防止のための農地パトロール等を実施します。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	7,680			
	合 計	7,680			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	委員会開催回数		単位	回
	内容説明	毎月1回定期開催			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	13	12	12
		実 績	13	12	---
活動指標 2	名称	審議及び報告件数		単位	件
	内容説明	転用許可申請書の審議及び報告件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	154	172	151
		実 績	172	151	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	農業委員会の情報の公表が法定化され、透明性の確保を図ることが必要です。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
			31年度	I：現状のまま継続
農地法等に基づく事務を適正に処理するとともに、農地利用の最適化を推進します。				

平成31年度 事務事業評価表

9492
一般会計

事務事業名	農業就業改善推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	農業委員会事務局	農業委員会事務局	総務係	前田 剛司

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	都市農業が営まれ、地域農産物が安定的に消費されている		
根拠法令	名 称	農業委員会等に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和34年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民（農業者）		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	107	75	79
	人件費	1,787	1,780	1,480
目 的	総事業費	1,894	1,855	1,559
担い手の確保・育成と担い手への農地利用集積等を推進します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 担い手等の新規就農者に対する相談や農業委員会だよりの発行などにより情報提供を図ります。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		79
		合 計		79

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	担い手の確保・育成の支援回数			単位	回数
	内容説明	年1回開催				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1	1	1	
	実 績	1	1	---		
成 果（効果・予測）	担い手の確保・育成を図り、農業への理解を深めてもらうことで、持続可能な都市農業の実現に寄与します。					
活動指標 2	名称	農業委員会だよりの発行回数			単位	回数
	内容説明	年1回発行				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	2	1	1	
	実 績	2	1	---		
課 題	農業者の高齢化や後継者不足により、農業の担い手の確保・育成が必要です。					
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
	実 績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	農業後継者の不足が顕在化しており、関係機関と連携し、担い手の確保・育成等継続して実施します。					

平成31年度 事務事業評価表

16920
一般会計

事務事業名	農業者年金補完事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	農業委員会事務局	農業委員会事務局	総務係	前田 剛司

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	まちのにぎわいと地域経済の振興を図る		
	めざす成果	都市農業が営まれ、地域農産物が安定的に消費されている		
根拠法令	名 称	農業者年金基金法		
		農業委員会等に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和45年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
農業者		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
	事業費	0	0	0	
	人件費	741	740	740	
目 的	総事業費	741	740	740	
手段、手法【実施手法：直営】	2年度事業費（予算額）財源内訳				
	農業者年金に加入することにより、老後の安定した収入を確保し、安心して農業に専念できる環境を整備する。	国支出金		0	
独立行政法人農業者年金基金から委託を受け、さがみ農業協同組合と協力して制度についての情報提供や諸届の基金への取り次ぎを行います。	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			0	
	合 計			0	
					0
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	農業者年金の加入促進		単位	回
	内容説明	農業委員会だよりで行った加入促進PR			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	1	1	1
実 績	1	1	---		
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	農業者の「老後生活の安定・福祉の向上」のため、農業者年金制度についての普及・啓発に努めていく必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
			31年度	I：現状のまま継続
農業者の生活安定のために必要な事業であることから、関係機関と連携を図りながら、今後も継続して実施します。				